

2018 年 5 月 11 日

## 2017 年度(第 19 期)決算について

NTT コミュニケーションズの 2017 年度(第 19 期)決算について、別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
- II. NTT コミュニケーションズグループ決算概況
- III. 比較貸借対照表 (単体)
- IV. 比較損益計算書 (単体)
- V. 株主資本等変動計算書 (単体)
- VI. 営業収益内訳 (単体)
- VII. 比較キャッシュ・フロー計算書 (単体)
- VIII. 役員の変動

# I. 業績の概況

## (1) 市場環境および事業基盤の変化

世界経済は、堅調で回復基調にあるものの、適温経済下のリスクに加え、国際政治上の不安要素もあり、先行きは不透明になっています。お客さま企業においては、ビジネスのデジタルトランスフォーメーションを最重要課題のひとつと考え、効率化に加え AI/IoT を用いた新たなビジネスモデルの創出が加速しています。一方、ICT 市場においても海外事業者による IaaS 寡占化の進展や、xTech を牽引する新たなプレイヤーも台頭する等、ICT 事業者も自らのデジタルトランスフォーメーションが生き残りの鍵となっています。また、大規模なインターネット接続障害や、WannaCry の猛威等により、インフラの品質やセキュリティの重要性に対する社会的関心がより高まっている状況にあります。

## (2) 経営概況

NTT コミュニケーションズは、このような経営環境の激しい変化を踏まえ、2017 年度は、コーポレートスローガンである「Transform. Transcend.」のもと、「柔軟/俊敏性」と「セキュア/高信頼性」を重視した ICT サービスを複合して提供する、「バイモーダル」なサービス複合ソリューションを、スピーディーに開発し、タイムリーに提供することにより、お客さまのデジタルトランスフォーメーションの実現に貢献すべく取り組んできました。

具体的には、「Transform. Transcend. Service Strategy 2017」に基づき、「高品質・高信頼なインフラストラクチャーの追求」「SDx+M ソリューションの強化」「パートナーリングの推進」を 3 つの柱として重点的に取り組むことで、お客さまのハイブリッド ICT 環境を最適化し、デジタルトランスフォーメーションに貢献してきました。

加えて、アナリストによるベンダ比較レポートの評価では、グローバルネットワークの事業者としてのトップカテゴリーである「リーダー」のポジションを 5 年連続で獲得するとともに、アジア/パシフィック地域におけるクラウド事業者評価でも 3 年連続「リーダー」のポジションを獲得しました。以下「Transform. Transcend. Service Strategy 2017」に基づき競争力強化を図りつつ、各事業分野別に取り組んだ点を紹介します。

### <各事業分野別の取り組み>

#### ○クラウド基盤：

世界 11 カ国 14 拠点に基盤を展開する企業向けクラウドサービス「Enterprise Cloud」では、2017 年 9 月に Virtustream, Inc. および EMC ジャパン株式会社との開発・販売協業に基づき、SAP システム向け共有型クラウド基盤サービス「Enterprise Cloud for ERP」を提供開始しました。また、パートナー連携において、2017 年 10 月に ヴイエムウェア株式会社と企業のデジタルトランスフォーメーションを支援するマルチクラウド環境の提供に向け協業範囲を拡大、同じく 2017 年 10 月に日本マイクロソフト株式会社と「ハイブリッドクラウドの PaaS への拡大」および「働き方改革ソリューションの本格化」を進めることで協業強化を図りました。

データセンターサービス「Nexcenter」では、2017 年 5 月に「ドイツ ミュンヘン 2 データセンター」、2017 年 6 月に「テキサス ダラス 1 (TX1) データセンター」、2017 年 8 月に「ドイツ ライン・ルール 1 データセンター」、2018 年 3 月に「バージニア アッシュバーン 3 (VA3) データセンター」、2018 年 4 月に「東京第 10 データセンター」の提供を開始しました。加えて、2017 年 11 月にアフリカ地域全体に向けた通信サービスを提供する南アフリカの大手事業者 Internet Solutions とパートナーシップ協定を締結し、アフリカ大陸でのデータセンターサービスの提供を開始しました。さらに、2017 年 7 月に「インド ムンバイ 6 データセンター」、「インド バンガロール 3 データセンター」、2018 年 3 月に「ドイツ フランクフルト 4 データセンター」、「バージニア アッシュバーン 4 (VA4) データセンター」、「オランダ アムステルダム 1 データセンター」の建設を開始しました。

また、NTT グループおよびパートナー企業を通じて、より多くのお客さまに強化されたクラウド基盤を提供するために、Dimension Data から当社へのクラウド IaaS 事業の移管を行いました。

#### ○データネットワーク：

高品質・高信頼な VPN「Arcstar Universal One」では、セキュアな閉域網上にマルチクラウド環境

を構築できる「Arcstar Universal One Multi-Cloud Connect」において、2017年4月に日本の通信キャリアで初めて閉域網経由で「Oracle Cloud」へ接続、2017年11月に世界で初めて「cybozu.com」への閉域網経由での接続を開始しました。セキュアな企業向けモバイルネットワークサービス「Arcstar Universal One モバイル グローバル M2M」においては、2017年7月より見守りサービスや機器の遠隔監視等を営むIoTサービス事業者に適した「100円SIM」の提供を開始しました。

インターネット接続サービス「OCN」では、通信品質の向上のための取組みとして、従来の「PPPoE方式」によるインターネット接続機能に加えて、ネットワーク設備の大容量化およびIPv6対応を可能とする「IPoE方式」のインターネット接続の提供を2017年7月から開始しました。

高速LTE通信サービス「OCN モバイル ONE」では、2017年4月よりNTTドコモの顧客システムとのオンライン連携でSIMカードの開通の迅速化を図り、即日受渡カウンター申込み時の待ち時間が大幅に改善しました。また、2017年7月よりトラフィックコントロール装置を導入することにより、混雑する時間帯の通信速度改善やコンテンツ表示に要する時間の短縮化し、2017年9月には「https通信のペーシング」を実施することで、更なる品質改善を図りました。

また、日本のMVNOとしては初となるeSIMの実証実験を2017年7月より開始しました。SIMカードの通信プロファイルを書き換えられる環境を香港のモバイル通信基盤上に構築し、IoTにおける活用やコンシューマーの利用を想定した実証実験を日本および香港で行っています。

#### ○ボイスコミュニケーション：

ユニファイドコミュニケーションサービスにおいては、チームの作業を効率化するクラウド型コラボレーションサービス「Arcstar UCaaS Cisco Type Cisco Spark」を2017年6月に提供開始しました。また、一台の端末から「Cisco Spark」とPBXを介したビジネス用の外線・内線の電話を一元的に使えるよう、従来の「Arcstar UCaaS Cisco Type Cisco HCS」との連携機能も2017年6月より開始しました。

音声サービスにおいては、ご利用の携帯電話会社によらず、10分以内の国内通話が月額1,000円でかけ放題となる「OCNでんわキャリアフリー 10分かけ放題」を2017年9月に提供開始しました。また、高速モバイル通信サービス「OCN モバイル ONE」音声対応SIMのご契約者向けには、3人までの通話相手に時間を気にせず電話をかけたい方に最適な「OCNでんわ トップ3かけ放題オプション」と、この「トップ3かけ放題」と「10分かけ放題」とを組み合わせた「OCNでんわ かけ放題ダブルオプション」を2017年9月に提供開始しました。

コンタクトセンターサービスにおいては、対応席数を2,000席まで拡大し、クラウド基盤部分だけでなく外線発着音の音声回線部分も含めたディザスターリバカリーオプションの提供が可能となった、クラウド型コンタクトセンターサービス「Arcstar Contact Center」の機能強化版を2017年12月に提供開始しました。

#### ○アプリケーション&コンテンツ：

Googleとのパートナーシップの一環として、Googleの優れたアプリケーションを一体的に提供する「G Suite」を、オプションサービスやNTT Comの導入サポートとあわせて2017年10月より提供開始しました。

AI(人工知能)を活用したサービスにおいては、録画映像から不審者などの特定人物を自動検出できるAI人物検索サービス「Takumi Eyes」を、2017年7月より提供開始しました。また、企業向けレンタルサーバ・ホスティングサービス「Biz メール&ウェブ ビジネス」の利用者を対象に、Webアクセス解析とその結果を踏まえてAIが迅速に改善提案を行う機能を2017年10月より提供開始しました。更に、超高精度の自動翻訳を実現する「AI翻訳プラットフォームソリューション」を2018年3月より提供開始しました。

#### ○ソリューション：

総合リスクマネジメントサービス「WideAngle」では、2017年4月より中小規模のオフィス環境を対象とした「インターネットセキュリティ UTM」の提供を開始しサービスのラインナップ拡充を図りました。また、サイバーセキュリティに関する情報分析など、お客さま企業のCSIRT業務への総合的な支援を行う「アドバイザリーサポート」を2017年7月より提供開始しました。さらに、WideAngle提供業務の中から収集した、国内で今起きているサイバー攻撃に使われている悪性サイトの情報をリ

アルタイムに提供する「Active Blacklist Threat Intelligence」を2017年9月より提供開始しました。加えて、お客さま ICT 環境のセキュリティ上の欠陥を速やかに特定する「脆弱性見える化ソリューション」(2018年6月提供開始予定)の導入コンサルティングを先行して2018年2月より開始しました。また、従来のWideAngle MSSでは、脅威検知(アナリスト高度分析)やデバイス管理のオペレーションの提供にとどまっていましたが、2017年10月より、遮断・隔離の工程を能動的に遠隔から対応を行う「レスポンス」機能を提供開始し、WideAngle MSSの適用範囲を拡大しました。

SDx 技術を活用した「SDx+M」ソリューションにおいては、2017年3月に提供開始し、日立製作所様をはじめ、国内外におけるお客さまの経営課題の解決に貢献しました。

トータルマネージド ICT サービス「Global Management One」では、販売網の拡大と強化のためシンガポールはCoreTel Networksと2017年4月、香港はVantis Consulting Groupと2017年11月、マレーシアはDiversified Gateway Berhadと2018年2月に販売パートナー契約を締結しました。

#### ○新しいサービス領域など：

IoT のビジネス推進においては、企業の IoT によるビジネスアイデアを素早く形にし、ビジネス変革や生産性向上に貢献する IoT Platform「Things Cloud®」を2017年4月より提供開始しました。

「Things Cloud®」を活用し、総務省の「IoTセキュリティ基盤を活用した安心安全な社会の実現に向けた実証実験」への参画や、成蹊大学とIoTを活用した「空間の価値」を最大化するための実証検証を開始するなど、ビジネスへの適用領域を拡大しています。また、エネルギーハーベスティングによる無線通信技術の標準化を推進するEnOcean Allianceへの加入、デバイス推奨制度の開始などによりローム株式会社を始めとするセンサー・デバイス事業者などのパートナー企業との連携も進めました。これらの取り組みを通し、お客さま企業の業種業態によって様々に異なる経営課題へのIoTワンストップソリューション対応をさらに強化しました。

#### <その他の取り組み>

セールスにおいては、お客さまのデジタルトランスフォーメーションの実現に貢献するため、当社のソリューションと、パートナーの皆さまが持つ優れた技術やサービスを組み合わせ、提案に取り組みました。また、ソリューションモデルによる提案強化により、お客さま企業の「既存ビジネスの変革」と「新たなビジネスモデル創出」を支援すること、ターゲット市場に対応した販売チャネルポートフォリオ/ソリューションモデル設定により効率的かつ効果的なセールスをグローバルに展開することに取り組みました。

オペレーションにおいては、競争力の源泉になるべく、高信頼なサービスとスピーディーなオペレーションの実現、開発スタイルの変革、グローバル/サービス複合のオペレーションの最適化の推進に取り組みました。また、迅速かつ柔軟な開発のため自社クラウド上にDevOps環境を整備しました。また、グローバルシームレスなマネジメントを推進するため、ITシステムでは、NTTコミュニケーションズグループ各社へのグローバル共通の見積・契約システム、料金システムの導入、更改を実施しました。また、DevOps環境による開発の迅速化を実現するために、社内ITインフラ基盤の整備、構築にも取り組みました。さらに、調達においては、RPA(Robotic Process Automation)やクラウド型電子契約などの導入による調達プロセスの自動化・効率化と品質向上を図るとともに、調達データを活用したコスト削減、サプライチェーンにおけるCSR強化等を実施しました。また、人材においては、若手社員全員にエンジニア業務を経験させるなど、当社のサービスをより高度化するための人材確保・育成に注力しました。

CSR活動については、SDGs(持続可能な開発目標)達成を意識した「CSR優良施策発表会」や「社員参加型のCSR活動イベント」を開催し、NTTコミュニケーションズグループ横断で取り組みの共有と理解の推進を図りました。

環境保護活動については、環境目標2030達成に向け、通信ビルやデータセンターにおいて、きめ細やかな電力の見える化や、空調電力の削減を目的とした気流改善や自動空調制御システム導入を拡大し電力削減を図りました。また、2017年12月に京都市事業者排出量削減計画制度において、これまでの温室効果ガス削減の取り組みに対して「特別優良事業者賞」を受賞しました。

また、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、全社およびNTTコミュニケーションズグループのリスクを洗い出し、コンピュータを利用した監査技法(CAAT)も併用した監査による点検を行うリスクマネジメント体制を構築しています。コンプライアンスにおいては、諸外国の贈賄防

止規制の執行強化の動きにあわせ、「NTT コミュニケーションズグループ グローバルコンプライアンス規程」の下に全グループ会社に適用となる「贈賄防止細則」及び「贈賄防止に関するガイドライン」を制定し、グローバルレベルでのガバナンス体制を強化しました。さらに、法令遵守の徹底のみならず高い倫理観をもって事業運営に取り組むため、経営トップからのメッセージやメールマガジンの発出、および全社員に対する理解度と意識の向上に向けた研修を引き続き実施しました。

加えてダイバーシティの観点から、性別・年齢・出身地・国籍・宗教・障がいの有無等を問わず多様な人材が、仕事と生活の調和を図りながら柔軟で効率的な働き方を実現できるよう、ICTを活用した生産性の高いワークスタイル改革と、いきいきと活躍できる企業風土づくりを推進しました。またNTTグループにおける「女性管理者倍増計画」宣言に合わせた、女性管理者比率の向上に向け、女性のマネジメント層創出につながるキャリア形成を継続して支援するとともに、女性社員の採用にも積極的取り組みました。これらの取り組みの結果、次世代育成支援対策推進法に基づく上位認定である「プラチナくるみん」を取得しました(いずれも厚生労働大臣認定)。さらに社外団体調査においても、共働き子育てしやすい企業ランキングへの上位入賞(日経 DUAL 社)、働きがいのある会社ランキング大規模部門ベストカンパニー認定(Great Place To Work 社)などの評価を得ました。働き方改革においては、20 時退社の推進、深夜勤務を原則禁止にするなど労働時間適正化に向けた取り組みを実施するとともに、育児や介護を行う社員に限定していた在宅勤務の全社員拡大、社外オフィスでのリモートワークを通じて移動による時間的ロス等の縮減、多様な社員が自らのスタイルに合った働き方を実現できるフレックスタイム制を全社員に導入するなど制度面の充実も図りました。

### (3) 経営成績

NTT コミュニケーションズグループ全体では、営業収益については、対前年比 400 億円増(+3.1%)の 13,230 億円と、2 期ぶりの増収となりました。また営業利益は対前年比 105 億円減(▲8.0%)の 1,220 億円となりました。

NTT コミュニケーションズ株式会社単体では、営業収益については、事業分野別にみると、クラウド基盤収入が対前年比 88 億円増(+12.3%)の 809 億円、データネットワーク収入は対前年比 106 億円増(+2.8%)の 3,954 億円、ソリューション収入は対前年比 102 億円増(+6.3%)の 1,737 億円と 3 つの分野で増収となりました。また、ボイスコミュニケーション収入は、対前年比 90 億円減(▲3.6%)の 2,417 億円、アプリケーション&コンテンツ収入は、対前年比 13 億円減(▲3.6%)の 363 億円となりました。

営業費用については、ソリューション等の収入連動による経費増、光コラボやモバイルのサービス提供に伴う通信設備使用料が増加したこともあり、対前年比 65 億円増(+0.8%)の 8,378 億円となりました。

これにより、2 期連続の対前年増収増益を達成し、営業利益は対前年比 174 億円増(+18.9%)の 1,099 億円、当期純利益は対前年比 28 億円増(+3.4%)の 878 億円となりました。

## II. NTTコミュニケーションズグループ決算概況

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
営業収益	1,282,968	1,322,991	40,023	3.1
営業費用	1,150,477	1,201,040	50,563	4.4
営業利益	132,491	121,951	△ 10,540	△ 8.0

### Ⅲ. 比較貸借対照表（単体）

（単位 百万円）

科 目	第 18 期 (2017年3月31日)	第 19 期 (2018年3月31日)	増 減 ( △ )	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	151,531	132,029	△	19,501
空中線設備	1,674	1,462	△	212
端末設備	1,963	2,096		132
市内線路設備	1,103	1,096	△	7
市外線路設備	5,122	5,082	△	40
土木設備	49,878	49,490	△	388
海底線設備	16,701	14,609	△	2,092
建物	205,475	202,770	△	2,705
構築物	2,624	3,451		827
機械及び装置	68	96		27
車両及び船舶	62	158		96
工具、器具及び備品	46,700	65,180		18,480
土地	48,577	48,571	△	5
リース資産	7,950	7,389	△	560
建設仮勘定	13,323	22,409		9,086
有形固定資産合計	552,757	555,896		3,138
無形固定資産	98,820	104,376		5,555
電気通信事業固定資産合計	651,578	660,272		8,693
投資その他の資産				
投資有価証券	108,152	100,935	△	7,216
関係会社株式	387,905	474,064		86,158
出資金	345	224	△	120
関係会社出資金	2,049	2,049		-
関係会社長期貸付金	1,268	1,268		-
長期前払費用	4,841	4,652	△	188
前払年金費用	6,391	6,199	△	191
繰延税金資産	17,499	22,458		4,959
海底線使用权	17,114	16,965	△	149
その他の投資及びその他の資産	16,268	16,131	△	136
貸倒引当金	△	160	△	125
投資その他の資産合計	561,675	644,824		83,148
固定資産合計	1,213,254	1,305,096		91,842
流動資産				
現金及び預金	3,406	7,374		3,967
受取手形	8	5	△	2
売掛金	178,248	216,043		37,794
未収入金	49,459	27,948	△	21,511
リース投資資産	92	69	△	22
有価証券	4	-	△	4
貯蔵品	9,643	8,779	△	863
前渡金	4,552	4,737		185
前払費用	8,084	8,540		456
繰延税金資産	3,177	5,489		2,312
関係会社預け金	16,636	1,480	△	15,156
その他の流動資産	8,647	8,283	△	363
貸倒引当金	△	1,367	△	118
流動資産合計	280,595	287,267		6,672
資産合計	1,493,849	1,592,364		98,514

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 (2017年3月31日)	第 19 期 (2018年3月31日)	増 減 ( △ )
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	222,333	197,986	△ 24,347
リース債務	6,297	4,917	△ 1,380
退職給付引当金	89,994	92,891	2,897
ポイントサービス引当金	407	458	51
未使用テレホンカード引当金	3,540	3,734	194
資産除去債務	4,126	5,616	1,490
その他の固定負債	13,118	16,518	3,399
固定負債合計	339,818	322,122	△ 17,695
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	—	50,000	50,000
買掛金	29,548	35,156	5,608
リース債務	3,851	3,330	△ 520
未払金	153,953	173,305	19,351
未払費用	4,960	5,382	421
未払法人税等	3,749	8,357	4,607
前受金	3,736	4,268	531
預り金	1,525	1,301	△ 223
前受収益	173	1,308	1,134
工事損失引当金	627	521	△ 105
資産除去債務	56	19	△ 36
その他の流動負債	1,178	5,605	4,426
流動負債合計	203,360	288,557	85,196
負債合計	543,179	610,680	67,501
純資産の部			
株主資本			
資本金	211,763	230,979	19,215
資本剰余金			
資本準備金	131,615	150,830	19,215
資本剰余金合計	131,615	150,830	19,215
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮積立金	7,189	7,177	△ 11
繰越利益剰余金	556,808	565,139	8,331
利益剰余金合計	563,997	572,317	8,319
株主資本合計	907,376	954,126	46,750
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	43,080	30,368	△ 12,712
繰延ヘッジ損益	213	2,810	△ 3,024
評価・換算差額等合計	43,293	27,557	△ 15,736
純資産合計	950,670	981,683	31,013
負債・純資産合計	1,493,849	1,592,364	98,514



## IV. 比較損益計算書（単体）

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 ( △ )
電気通信事業営業損益			
営業収益	697,333	699,005	1,671
営業費用			
営業費	159,654	154,739	△ 4,914
施設保全費	74,148	73,143	△ 1,004
共通費	10,976	11,067	90
管理費	66,106	63,928	△ 2,177
試験研究費	11,654	12,247	593
減価償却費	89,139	71,398	△ 17,741
固定資産除却費	6,236	4,340	△ 1,895
通信設備使用料	190,708	199,308	8,599
租税公課	11,745	12,637	892
営業費用合計	620,370	602,811	△ 17,558
電気通信事業営業利益	76,963	96,193	19,229
附帯事業営業損益			
営業収益	226,522	248,833	22,310
営業費用	210,936	235,031	24,094
附帯事業営業利益	15,585	13,802	△ 1,783
営業利益	92,549	109,995	17,446
営業外収益			
受取利息	62	36	△ 26
有価証券利息	0	0	△ 0
受取配当金	8,258	7,259	△ 998
物件貸付料	11,204	10,706	△ 498
雑収入	1,222	2,122	899
営業外収益合計	20,748	20,125	△ 623
営業外費用			
支払利息	1,050	742	△ 307
物件貸付費用	5,712	5,071	△ 641
雑支出	1,072	724	△ 348
営業外費用合計	7,836	6,538	△ 1,298
経常利益	105,461	123,582	18,120
特別利益			
関係会社株式売却益	-	2,433	2,433
特別利益合計	-	2,433	2,433
税引前当期純利益	105,461	126,015	20,554
法人税、住民税及び事業税	23,097	38,464	15,367
法人税等調整額	△ 2,639	△ 330	2,309
当期純利益	85,003	87,881	2,877

## V. 株主資本等変動計算書（単体）

第18期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	211,763	131,615	131,615	7,228	510,207	517,436	860,815	61,723	—	61,723	922,538
当期変動額											
剰余金の配当				△	38,441	△ 38,441	△ 38,441				△ 38,441
当期純利益					85,003	85,003	85,003				85,003
圧縮積立金の取崩				△ 39	39	—	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 18,643	213	△ 18,429	△ 18,429
当期変動額合計	—	—	—	△ 39	46,600	46,561	46,561	△ 18,643	213	△ 18,429	28,131
当期末残高	211,763	131,615	131,615	7,189	556,808	563,997	907,376	43,080	213	43,293	950,670

第19期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	211,763	131,615	131,615	7,189	556,808	563,997	907,376	43,080	213	43,293	950,670
当期変動額											
新株の発行	19,215	19,215	19,215				38,430				38,430
剰余金の配当				△	79,561	△ 79,561	△ 79,561				△ 79,561
当期純利益					87,881	87,881	87,881				87,881
圧縮積立金の取崩				△ 11	11	—	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 12,712	△ 3,024	△ 15,736	△ 15,736
当期変動額合計	19,215	19,215	19,215	△ 11	8,331	8,319	46,750	△ 12,712	△ 3,024	△ 15,736	31,013
当期末残高	230,979	150,830	150,830	7,177	565,139	572,317	954,126	30,368	△ 2,810	27,557	981,683

## VI. 営業収益内訳 (単体)

(単位 百万円)

事業分野	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
クラウド基盤	72,034	80,916	8,881	12.3
データネットワーク	384,804	395,491	10,686	2.8
ボイスコミュニケーション	250,794	241,789	△ 9,004	△ 3.6
アプリケーション&コンテンツ	37,732	36,359	△ 1,373	△ 3.6
ソリューション	163,496	173,774	10,278	6.3
その他	14,993	19,507	4,514	30.1
営業収益合計	923,855	947,838	23,982	2.6

## VII. 比較キャッシュ・フロー計算書（単体）

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 ( △ )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	105,461	126,015	20,554
減価償却費	106,971	95,717	△ 11,254
固定資産除却損	4,517	1,882	△ 2,634
固定資産売却益	△ 78	△ 54	23
貸倒引当金の増加又は減少 (△) 額	302	83	△ 218
退職給付引当金の増加又は減少 (△) 額	3,272	2,897	△ 374
売上債権の増加 (△) 又は減少額	△ 239	△ 16,280	△ 16,041
たな卸資産の増加 (△) 又は減少額	1,152	57	△ 1,094
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	703	8,587	7,884
未払消費税等の増加又は減少 (△) 額	2,434	1,221	△ 1,212
その他	△ 10,925	△ 111	10,814
小計	213,571	220,017	6,445
利息及び配当金の受取額	8,344	7,298	△ 1,046
利息の支払額	△ 1,086	△ 822	263
法人税等の受取又は支払 (△) 額	△ 29,892	△ 20,902	8,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,937	205,591	14,653
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 134,677	△ 102,542	32,135
固定資産の売却による収入	412	741	328
投資有価証券等の取得による支出	△ 422	△ 65,612	△ 65,189
投資有価証券等の売却による収入	2,242	10,155	7,912
長期貸付金の回収による収入	-	456	456
その他	△ 4,042	△ 2,006	2,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,487	△ 158,808	△ 22,320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	22,864	31,248	8,384
長期借入金の返済による支出	△ 43,360	△ 5,595	37,764
短期借入による増減 (△) 額	△ 7,766	-	7,766
リース債務の返済による支出	△ 4,306	△ 4,060	245
配当金の支払額	△ 33,000	△ 79,561	△ 46,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,569	△ 57,969	7,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 158	△ 312	△ 154
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△) 額	△ 11,277	△ 11,499	△ 222
現金及び現金同等物の期首残高	31,630	20,353	△ 11,277
現金及び現金同等物の期末残高	20,353	8,854	△ 11,499

## VIII. 役員 の 異 動

### (1) 新任取締役候補

工 藤 潤 一 (アプリケーション&コンテンツサービス部長)  
渡 邊 守 (ヒューマンリソース部 担当部長)  
西 川 英 孝 (第二営業本部 副本部長)

### (2) 退任予定取締役

代表取締役副社長 船 橋 哲 也 (株式会社協和エクシオ 入社予定)  
代表取締役副社長 中 田 勝 己 (NTTセキュリティ株式会社 入社予定)  
取締役 菅 原 英 宗 (NTTコム ソリューションズ株式会社 入社予定)

### (3) 代表取締役および役付取締役予定者

#### ①代表取締役社長予定者

代表取締役社長 庄 司 哲 也

#### ②代表取締役副社長予定者

常務取締役 丸 岡 亨  
取締役 森 林 正 彰

#### ③常務取締役予定者

常務取締役 田 中 栄 一  
取締役 桜 井 伝 治

### (4) 役員 の 人 事 の 予 定

〔 新役職名および 新委嘱・担当業務 〕	(氏 名)	〔 現役職名および 現委嘱・担当業務 〕
代表取締役社長	庄 司 哲 也	代表取締役社長
代表取締役副社長 営業本部担当 コーポレート担当 2020準備担当	丸 岡 亨	常務取締役 ボイス&ビデオコミュニケーション サービス部長
代表取締役副社長 技術担当 サービス担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当 グローバル担当	森 林 正 彰	取締役 クラウドサービス部長

〔 新役職名および 新委嘱・担当業務 〕	(氏 名)	〔 現役職名および 現委嘱・担当業務 〕
常務取締役 CSR担当	田 中 栄 一	常務取締役 CSR担当
常務取締役 第四営業本部長	桜 井 伝 治	取締役 第四営業本部長
取締役 NTT America, Inc. 代表取締役社長	五 味 和 洋	取締役 NTT America, Inc. 代表取締役社長
取締役 第三営業本部長	楠 木 健	取締役 第三営業本部長
取締役 グローバル事業推進部長	前 田 隆 伸	取締役 グローバル事業推進部長
取締役 ネットワークサービス部長	佐々倉 秀一	取締役 ネットワークサービス部長
取締役 第五営業本部長	高 屋 洋 一 郎	取締役 第五営業本部長
取締役 ICTコンサルティング本部長	梶 田 直 紀	取締役 ICTコンサルティング本部長
取締役 ソリューションサービス部長	梶 村 啓 吾	取締役 ソリューションサービス部長
取締役 カスタマサービス部長	高 岡 宏 昌	取締役 カスタマサービス部長
取締役 ボイス&ビデオコミュニケーション サービス部長 アプリケーション&コンテンツサー ビス部長	工 藤 潤 一	アプリケーション&コンテンツサー ビス部長
取締役 サービス基盤部長	渡 邊 守	ヒューマンリソース部 担当部長
取締役 第二営業本部長	西 川 英 孝	第二営業本部 副本部長
取締役	伏 屋 敦 弘	取締役

(注)・退任予定取締役のうち菅原英宗は6月20日に辞任の予定、船橋哲也、中田勝己は第19回定時株主総会(6月22日)終結時をもって退任の予定です。

以 上